

2025 年の「農業」倒産、 過去最多の 82 件 前年比 7.9% 増

市場価格に左右され価格転嫁追い付かず
「スマート農業」も大規模設備投資が重荷に

「農業」の倒産動向(2025 年)



本件照会先

織田 有衣子（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9341（直通）
情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/02/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年に発生した「農業」の倒産は、前年比 7.9% 増の 82 件となった。2000 年以降初めて 80 件を超え、過去最多を更新した。また、負債額合計は 373 億 8700 万円となり、過去 3 番目の大きさとなった。背景には、肥料や飼料の高騰や、天候などの外部環境に大きく左右され、不作や品質不良に見舞われるケースが相次いでいる現状がある。

株式会社帝国データバンクは「農業」の倒産動向について調査・分析を行った。

「農業」には「酪農業」「肉用牛生産業」などの「畜産農業」や、「養蚕農業」なども含む。

集計期間: 2000 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日まで

集計対象: 負債 1000 万円以上、法的整理による倒産

過去最多を更新 初の 80 件超え

2025 年に発生した「農業」の倒産(負債 1000 万円以上、法的整理)は、前年比 7.9% 増の 82 件となった。2000 年以降で過去最多となり、初めて 80 件を超えた。負債額合計は 373 億 8700 万円で、前年の 182 億 6300 万円を大きく上回り、2011 年(4524 億 6600 万円)、2022 年(883 億 1900 万円)に次ぐ、過去 3 番目となった。

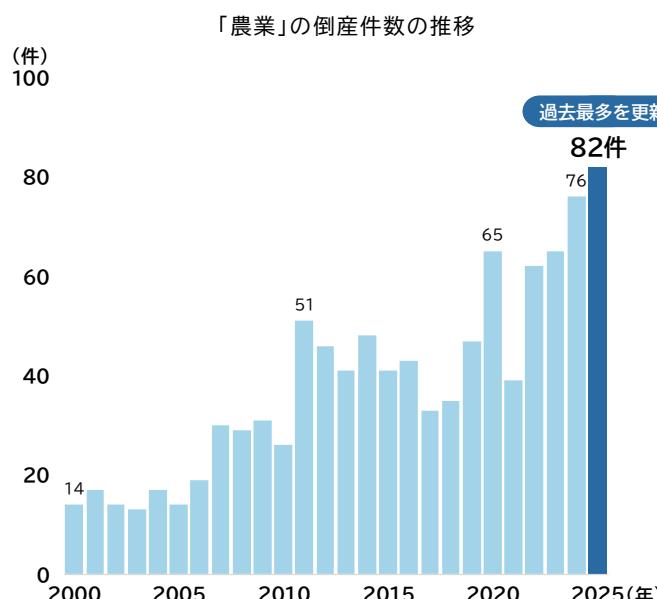
業種細分類別にみると、野菜類の栽培および出荷を手がける「野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)」が 28 件となり、過去最多となった。猛暑や豪雨災害の影響により、野菜の不作や品質の悪化で販売価格が低下、収益性の悪化を招いたことが、倒産増の一因となっている。2024 年に過去最多の 6 件となった「米作農業」は 1 件減少し 5 件となった。猛暑による米不作の影響はやや落ち着いたものの、代表者の病気・死亡に伴い、事業継続を断念する企業もあった。

また近年、最新技術を駆使した「スマート農業」を導入する事業者もあるが、12 月 12 日に民事再生法の適用を申請したサラ(岡山県笠岡市)は、太陽光利用型設備を用い、国内最大級の菜園を運営していた。「スマート農業」の先駆け的存在で、ファンドからも多額の出資を受けていた。しかし、設立 5 年で黒字化を達成したものの、その後猛暑の影響で野菜の生産量は伸び悩んだ。最終的には設備投資分の借入金返済が重荷となり、負債額は約 157 億円にまで膨らんだ。

「畜産農業」では、乳牛を飼育し生乳の生産を行う「酪農業」が 10 件と、こちらも過去最多を更新。7 月 24 日に民事再生法の適用を申請したファーマーズホールディングス(岡山県倉敷市)とその関係会社が 10 件中 7 社を占めた。また、「肉用牛生産業」は 2024 年の 3 件から 5 件増加し 8 件となった。物価高に伴い豚肉や鶏肉に比べ、一般家庭での牛肉の消費は伸び悩み、需要が低下しているため、コスト増に対して販売価格への転嫁が追いついていない。業界関係者は「国外では和牛の需要が高いため、海外向けの販売ルートを確保できる企業が生き残るだろう」としており、今後も淘汰が進むとみられる。

いずれの業種をみても、倒産増加の背景としては、価格転嫁の難しさが大きな要因となっている。他の産業と異なり販売価格が市場価格に左右されるため、コストアップと連動しない場合も多い。物価高や作物の肥料、動物の飼料などのコスト上昇分を価格転嫁できていない現状がある。

「農業」の倒産動向



業種細分類別 「農業」の倒産

業種	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
野菜作農業	11	21	12	16	18	26	28
酪農業	4	2	3	4	4	8	10
施設野菜作農業	10	11	6	4	13	11	8
肉用牛生産業	1	3	3	4	4	3	8
米作農業	2	3	1	3	4	6	5
施設花き作農業	1	3	3	1	2	3	4
養鶏業	6	3	5	15	1	7	4
その他の耕種農業	1	1	1			1	4
果樹作農業		2	2	4	2	4	3
養豚業	4	4		3	7	3	3
畜産類似業		1		1	1		2
米作以外の穀作農業	1		1	1			1
花き作農業	2	2	1	2	3	1	1

地域別では九州が全体の28%を占める

地域別にみると、「九州」が23件となり全体の28.0%を占めた。九州経済連合会が地域産業として農業の振興支援を強化していることや、「北海道」など広大な農地を有する地域とは異なり、小規模な土地を集約化する動きが進んだことで、個人農家が集まり法人を設立するケースも目立つという。このため、九州農政局によると、2025年の農業法人数は2020年と比べ6.8%増加している。法人化することで、大手メーカーや小売業者と専属契約ができる、肥料などをまとめて安く仕入れることができるといったメリットがある。

しかし、前述のように猛暑や豪雨、病害などの外部要因によって収益性が悪化するなか、法人が増えた結果、一定数淘汰されたことが、同地域での倒産増の要因といえるだろう。また、業種細分類別にみると「施設野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)」が、全8件のうち3件が九州地域で発生した。ビニールハウスなどの施設を新設する際に、国からの補助金を受けられる場合もあるが、一部では「補助金を最初からあてにして参入してくる業者もある」と指摘する声も聞かれる。短期間での収益化は難しいことから、先行投資分を回収できないまま、資金繩りに行き詰まるケースが見受けられた。

地域別の倒産動向

